

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営情報本部 経理部長 石井 嘉範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,458,047	3,517,373	15,537,701
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△25,422	△48,944	306,318
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△76,885	△33,647	176,826
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△107,582	△37,241	140,824
純資産額（千円）	3,633,305	3,742,456	3,852,055
総資産額（千円）	8,097,334	8,140,176	8,468,003
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△6.30	△2.81	14.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.8	45.9	45.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第33期第1四半期及び第34期第1四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第33期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、懸念された本年3月11日の東日本大震災による産業活動への影響が、製造業のサプライチェーン（供給網）の早期復旧など、関係者の連携協力による懸命の努力によりおおむね限定的なレベルにとどまり、6月の政府月例経済報告でも景気の総括判断で本年2月以来4カ月ぶり上方修正されるなど、急激に悪化する可能性は、現状ではやわらいだと見られます。しかし、情報サービス市場において、ユーザー企業のIT投資は依然として慎重な姿勢を持続しており、情報サービス業の月次売上高は過去2年にわたって前年同月実績を下回る状態が続いています（経済産業省調べ、特定サービス産業動態統計・2011年5月速報値まで）。

当社グループのユーザー企業におきましても、震災の直接・間接の影響を含め従来からの継続案件発注の見送りや延期の措置をとるケースが現出するなど、本年3月以前の低調な基調を引き継いだ感がありました。しかし、その一方では、一部には基幹システムの更新投資に乗り出すユーザーもあり、発注規模はなお低水準ながら回復の動きも見られました。

こうした状況の下で当社グループは、引き続き採算重視の受注姿勢で臨む一方、ユーザーの信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図りました。主な事業案件としては、金融系のユーザーにおいては、有力地方銀行の基幹システムの更新や保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、さらに、旅行会社における基幹システムの開発といった新規および継続案件を受注したほか、高水準の需要が続く大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件についても、引き続き受注を獲得しました。

この結果、当期の売上高は前年同期実績に対し微増横ばいの水準となりましたが、不採算案件の発生を抑制したことから収益性も若干改善しました。しかし当期は、前年同期における雇用調整助成金の営業外収益計上がないため、経常利益は若干悪化することとなりました。一方で、前年同期に発生した貸借ビルの債務処理等、大きな特別損失の計上がなかったため、四半期純損益は若干の改善となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,517百万円で前年同期比1.7%増。また損益面では、営業損失87百万円（前年同期は102百万円の損失）、経常損失48百万円（同25百万円の損失）、四半期純損益においては損失33百万円（同76百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し8,140百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少779百万円、「仕掛品」の増加362百万円であり、負債の部では「賞与引当金」の減少229百万円、「その他」の増加129百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し3,742百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から45.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,034,660	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	295,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,054,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,569,000	11,569	—
単元未満株式	普通株式 411,660	—	—
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,569	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	1,054,000	—	1,054,000	8.09
計	—	1,054,000	—	1,054,000	8.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	2,781,505
受取手形及び売掛金	2,587,237	1,807,984
商品	—	1,411
仕掛品	198,547	561,544
繰延税金資産	431,906	453,026
その他	181,861	196,109
貸倒引当金	△538	△538
流動資産合計	6,116,046	5,801,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,596	154,690
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42,278	41,872
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	315,895
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	158,297
その他	8,689	12,578
無形固定資産合計	181,307	170,875
投資その他の資産		
投資有価証券	588,886	581,262
繰延税金資産	999,961	1,002,591
その他	270,594	270,208
貸倒引当金	△2,000	△1,700
投資その他の資産合計	1,857,442	1,852,362
固定資産合計	2,351,957	2,339,132
資産合計	8,468,003	8,140,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	453,475
1年内返済予定の長期借入金	233,500	216,800
未払法人税等	53,552	10,165
未払費用	12,503	47,356
賞与引当金	602,382	372,532
受注損失引当金	42,348	28,722
その他	418,330	547,902
流動負債合計	1,877,992	1,676,955
固定負債		
長期借入金	146,065	95,940
退職給付引当金	2,481,389	2,519,987
負ののれん	8,401	6,334
資産除去債務	59,105	61,908
その他	42,994	36,594
固定負債合計	2,737,954	2,720,764
負債合計	4,615,947	4,397,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	949,548
自己株式	△297,236	△309,695
株主資本合計	3,834,967	3,728,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	7,560
その他の包括利益累計額合計	11,394	7,560
少数株主持分	5,693	5,933
純資産合計	3,852,055	3,742,456
負債純資産合計	8,468,003	8,140,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,458,047	3,517,373
売上原価	2,938,691	2,975,459
売上総利益	519,356	541,913
販売費及び一般管理費	621,638	629,244
営業損失(△)	△102,282	△87,331
営業外収益		
受取利息	128	63
受取配当金	14,637	8,734
助成金収入	56,150	29,108
持分法による投資利益	4,453	—
負ののれん償却額	2,754	2,066
その他	3,435	2,220
営業外収益合計	81,560	42,193
営業外費用		
支払利息	2,785	1,471
支払手数料	1,121	1,121
持分法による投資損失	—	866
その他	793	346
営業外費用合計	4,701	3,806
経常損失(△)	△25,422	△48,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
固定資産廃棄損	4,038	409
減損損失	6,223	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
その他	87	—
特別損失合計	55,909	409
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,132	△49,354
法人税等	△4,482	△15,946
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,649	△33,407
少数株主利益	235	239
四半期純損失(△)	△76,885	△33,647

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,649	△33,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,932	△3,833
その他の包括利益合計	△30,932	△3,833
四半期包括利益	△107,582	△37,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,818	△37,481
少数株主に係る四半期包括利益	235	239

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	20,264千円	23,717千円
負ののれんの償却額	2,754千円	2,066千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,040	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,898	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△6円30銭	△2円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△76,885	△33,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△76,885	△33,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,207	11,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。